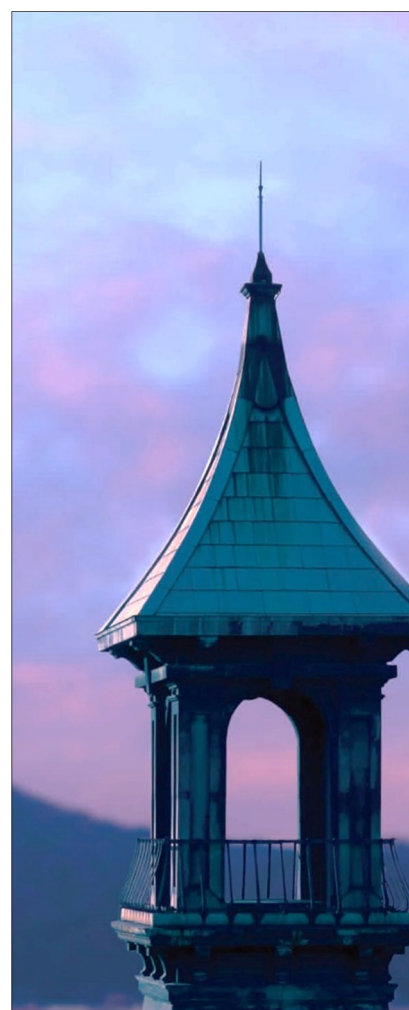


2014(平成26)年度

事業報告書

2014(平成26)年4月1日から
2015(平成27)年3月31日まで

I	法人の概要	2
1.	真宗大谷学園存立の精神	2
2.	真宗大谷学園の沿革	4
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	5
4.	設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について	6
5.	役員・教職員等の概要	7
II	事業の概要	8
1.	大谷大学・大谷大学短期大学部	8
2.	九州大谷短期大学	10
3.	大谷高等学校・大谷中学校	11
4.	大谷幼稚園	13
III	財務の概要	15
1.	2014(平成26)年度 決算について	15
2.	経年比較	17



学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園^{※1}を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信^{※2}の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや^{※3}」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

表紙「尋源館小塔」

[尋源館]（じんげんかん）

登録有形文化財。1913(大正2)年に大谷大学の前身である真宗大谷大学が現在地にキャンパスを移した際に本館として建てられた。大谷大学の歴史と伝統を振り返り、真宗大学から続く建学の精神を受け継ぐ重要な建物である。

ルネサンス式を踏襲した煉瓦造り、2階建て。左右対称の外観に屋根は寄棟造で瓦葺。中央正面、窓の上部、胴蛇腹、軒蛇腹には花崗岩や白大理石を用いてアクセントにしている。正面中央上部には真宗大谷大学から続く校章が花崗岩に刻まれている。正面中央棟上には小塔を載せている。

設計者は須藤勉と山本八太郎（京都帝国大学建築部）

1982(昭和57)年のキャンパス整備計画で、両翼の先部分を撤去し、補強・改修された際に尋源館と命名された。

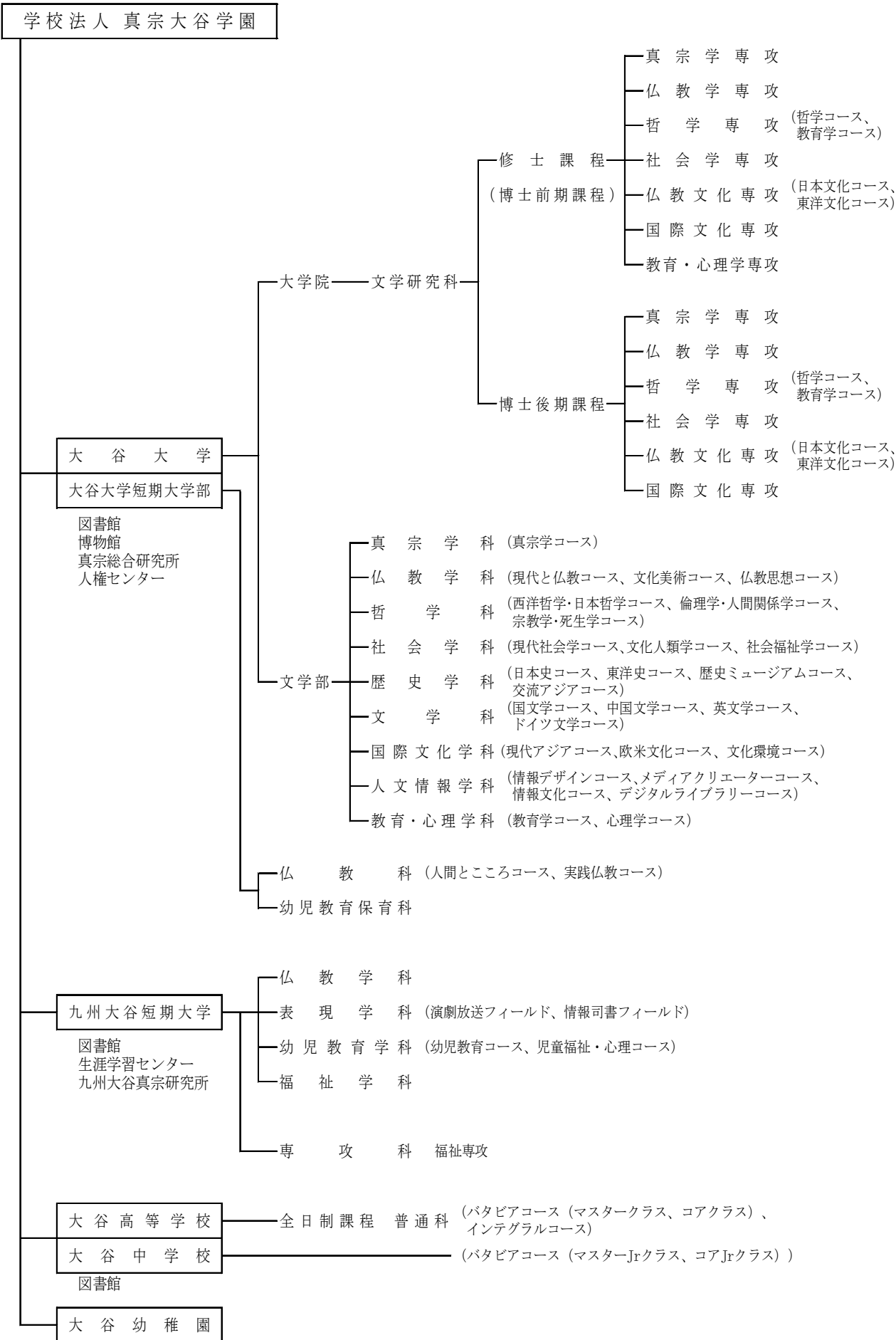
2. 真宗大谷学園の沿革

- 1665/ 東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
- 1755/ 学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
- 1868/08/09 護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
- 1873/08/27 高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
- 1875/09/06 京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
- 1877/03/09 京都府下小教校を京都小教校と改称。
- 1879/06/08 貫練場を貫練教校と改称。
- 1881/05/23 京都小教校を京都教校と改称。
- 1882/12/28 貫練教校を大学寮と改称。
- 1885/06/29 京都教校を大学寮兼学部属す。
- 1888/03/30 京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併置し、新町出水北入に移転。
- 1893/03/21 京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
- 1894/09/01 大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
- 1896/06/05 大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
- 1896/08/25 真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
- 1901/10/13 真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
- 1911/10/13 真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
- 1912/03/20 東本願寺内に真宗教育財団設立。
- 1913/09/15 真宗大谷大学を現在地に移転。
- 1922/05/20 財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
- 1922/05/20 真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
- 1923/02/16 真宗京都中学を大谷中学校と改称。
- 1947/04/01 新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
- 1948/04/01 新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
- 1949/02/21 新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
- 1950/03/14 大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
- 1951/02/26 財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
- 1951/04/01 大谷高等学校商業科開設。
- 1953/03/31 大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
- 1954/03/20 大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
- 1955/03/30 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
- 1955/04/01 大谷中学校募集停止。
- 1956/03/31 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
- 1960/04/01 大谷中学校募集再開。
- 1962/12/18 大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
- 1965/04/01 大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
- 1965/11/30 大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
- 1966/01/25 大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
- 1970/02/09 九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
- 1974/02/15 大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
- 1991/12/20 大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
- 1992/04/01 大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
- 1992/12/21 大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
- 1993/04/01 大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
- 1995/04/01 九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
- 1997/04/01 大谷中学校に女子受け入れ開始。
- 1998/12/22 大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
- 1998/12/22 九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
- 1999/10/22 大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
- 2000/02/03 九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
- 2000/04/01 大谷高等学校に女子受け入れ開始。
- 2000/12/21 大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
- 2005/04/01 九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
- 2006/04/01 大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
- 2008/04/01 大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
- 2008/04/30 大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
- 2009/04/01 大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
- 2012/04/23 大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		857	852	3,263	3,326
大学院文学研究科		97	46	223	125
修士課程 (博士前期課程)		79	37	169	89
真宗学専攻		20	16	40	39
仏教学専攻		15	5	35	11
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)		10	5	20	8
社会学専攻		6	1	16	2
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)		10	6	30	17
国際文化専攻		10	2	20	7
教育・心理学専攻		8	2	8	5
博士後期課程		18	9	54	36
真宗学専攻		3	4	9	13
仏教学専攻		3	4	9	9
哲学専攻 (哲学コース、教育学コース)		3	0	9	4
社会学専攻		3	0	9	0
仏教文化専攻 (日本文化コース、東洋文化コース)		3	0	9	7
国際文化専攻		3	1	9	3
文 学 部		760	806	3,040	3,201
真宗学科 (真宗学コース)		70	71	280	302
仏教学科 (現代と仏教コース、文化美術コース、仏教思想コース)		60	23	240	145
哲学科 (西洋哲学・日本哲学コース、倫理学・人間関係学コース、宗教学・死生学コース)		60	48	240	238
社会学科 (現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース)		100	124	400	489
歴史学科 (日本史コース、東洋史コース、歴史ミュージアムコース、交流アジアコース)		100	126	400	494
文学科 (国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース)		70	97	280	326
国際文化学科 (現代アジアコース、欧米文化コース、文化環境コース)		100	94	400	394
人文情報学科 (情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース、デジタルライブラリーコース)		100	109	400	379
教育・心理学科 (教育学コース、心理学コース)		100	114	400	434
大谷大学短期大学部		100	92	220	197
仏教科 (人間とこころコース、実践仏教コース)		20	10	60	27
幼児教育保育科		80	82	160	170
九州大谷短期大学		225	192	420	414
仏教学科		10	10	20	23
表現学科 (演劇放送フィールド、情報司書フィールド)		50	38	100	102
幼児教育学科 (幼児教育コース、児童福祉・心理コース)		100	109	200	225
福祉学科		35	15	70	44
専攻科 福祉専攻		30	20	30	20
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科 (バタビアコース(マスタークラス、コアクラス)、インテグラルコース)		385	480	1,155	1,363
大 谷 中 学 校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		70	66	245	210
大 谷 幼 稚 園		90	50	250	161
(注) ①学生・生徒・園児数は2014年5月1日現在数 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。		合計	1,727	1,732	5,553
					5,671

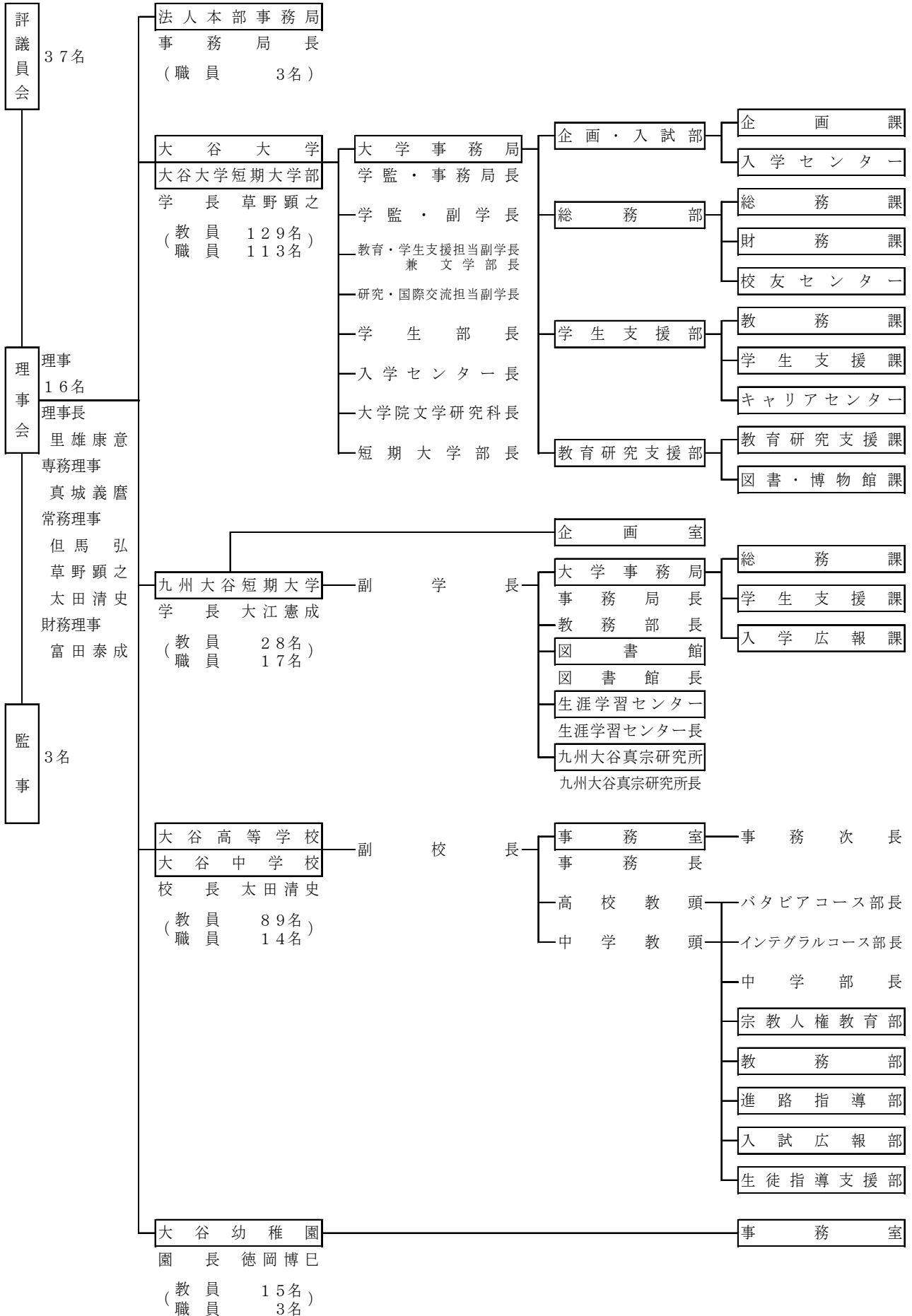
4. 設置する学校・学部・学科・教育研究機関等について



5. 役員・教職員等の概要

(教職員数は2014年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2015年3月31日現在)



Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学・大谷大学短期大学部

教育に関する事業

①学習支援室

4月に設置した「学習支援室」は、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーを配置して、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行いました。2014年度の主な成果は以下の3点が挙げられます。

・利用者の確保

4月開設以降、利用者は月を追うごとに増え、来談者数は、延べ1741名（前期836名、後期905名）となりました。開設初年度でありながらも、本学のリメディアル教育の拠点として機能することができました。

・英語教育におけるオリジナル教材の作成

学習支援室では英語の授業科目と連携を図り、学習支援アドバイザーが作成したオリジナル教材を3クラスで使用しました。授業毎に授業内容の理解度、感想・意見をアンケートで調査し、授業運営や教材の改良に反映しました。

・受験生へのアピール

オープンキャンパスでは、学習支援室を開室して模擬授業を行い、リメディアル教育に対する本学の支援体制をアピールすることができました。



学習支援室

②教育推進室

・日本語教育の検討

日本語教育の具体的内容を検討するため、新入生全員を対象に「日本語の読み・書き」に対する意識・習慣等を把握することを目的としてアンケートを実施しました。また、「日本語の読み・書き」が不得手な学生に学習支援室が主体となって開設している授業への受講登録を促すため、新入生を対象に文章チェックシートを実施しました。

登録学生には、授業内での指導だけでなく学習支援室と連動し個別に指導しました。

③教職支援センターの取り組み

・特別支援学校教諭教員養成課程

新たに特別支援学校教諭一種免許状取得課程を開設し、教育・心理学科では49名、他学科で7名の登録がありました。2014年度に開設したのは3科目に限られましたが、授業運営の状況や教員・学生の要望を確認しながら、教材の準備、採用試験に向けたテキストなどを準備しました。また、学生からボランティアの希望(地域・期間)を聴取して特別支援学校に依頼しました。

・教員免許状更新講習

文部科学省に申請し、6～8月、12月に必修科目2講習、選択科目23講習を開講しました。本学以外に京都府北部、滋賀県、長野県、岐阜県、香川県、大分県にも出向き開講しました。卒業生と関連学校の先生方も含め、延べ1,592名(実人数759名)の受講がありました。

④国際化教育の取り組み

2014年度は、語学研修(カナダ)、文化研修(インド2研修、ドイツ)の4研修を実施しました。

正課外では、グローバルスクエアの留学支援の結果、中国、韓国、アメリカ、カナダ、オーストラリアに11名の留学生を送り出すことができました。

学生支援に関する事業

①配慮学生への支援

身体的、精神的に配慮が必要な学生への対応として、定期的に「障がい学生担当者会議」を開催し、事務所間で情報を共有したほか、関係部署で研修会を実施しました。また、2015年度に「障がい学生支援委員会」を設置するための準備を行いました。

その他、テイクとテイク制度利用者を参加対象とした「テイク懇談会」を半期ごとに開き、「よりよいサポートのあり方」をテーマにテイク技術の向上をめざして意見を交換しました。

②奨学金

奨学金ガイドブックをはじめポスターや情報提供システムなどの各種媒体を利用して広報しました。

また、「東本願寺奨学金」が2014年度に新設されたことから、学内規程を整備し選考しました。

③課外活動への支援

クラブ活動

2013年度から課外活動団体加入率の達成基準を40%以上に設定して支援を行ってきました。文学部の学生では、2014年度に40.9%と基準を達成することができました。また、正課のクラブ活動以外では、ドッジボールアジアカップ（日本代表キャプテン）、全日本学生将棋十傑戦、世界スポーツチャンバラ選手権大会、全日本大学個人ボウリング選手権大会に出場した4名の学生に、教育後援会から表彰され、「赤レンガ賞」が贈られました。

④キャリア支援

- ・各種ガイダンス、就職支援企画を実施するにあたり、就職活動における位置づけを明確にするとともに、それぞれの支援企画が単発企画にならないよう周知段階からテーマならびに他の企画との関連性を明示して実施しました。また、ガイダンス等での説明内容の理解を深めるために、就職支援の軸としている個別面談を積極的に利用するよう促した結果、年間で3,551件の個別面談がありました。
- ・文部科学省、ジョブパーク等が企画する企業との交流会、情報交換会、企業見学会等に参加し、近畿地区を中心とする企業90社と情報を交換しました。
- ・2016年3月卒業予定者を対象とした進路就職ガイダンス（年度当初のオリエンテーション期間）において、進路就職システムへの一斉登録を行いました。その後、未登録者に対して登録を促した結果、年度末には登録率が85.6%となりました。登録者にはメールを配信し、各種ガイダンス等の告知、求人などの情報を提供しました。
- ・6月～7月にかけて、文学部第3学年を対象としたゼミ別進路ガイダンスを教育・心理学科教育学コースを除く67ゼミのうち、62ゼミで実施しました。また、低学年次の学生には年度初めのオリエンテーション期間内ガイダンスのほか、文学部第2学年を対象としたキャリアガイダンスを10月に実施しました。

研究に関する事業

真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心は、大学が

主体となって進める共同研究の「特定研究」と「指定研究」です。2014年度は、「特定研究」として教如上人研究、「指定研究」として清沢満之研究、国際仏教研究、ベトナム仏教研究、西藏文献研究の5研究班が研究を遂行しました。

2014年度は「特定研究」教如上人研究と「指定研究」清沢満之研究の開始年度であり、いずれの研究班においても一次史料の収集・調査やデータベースの整備・作成など、今後の研究遂行の足場となる作業が着実に進められました。「指定研究」においては、国際的仏教研究のネットワークを拡げるための学術交流、共同研究の推進において持続的な研究成果を上げるとともに、国際仏教研究班から独立する形で新たにベトナム仏教研究班が立ち上がり、ベトナム社会科学アカデミーとの学術協定に基づく覚え書きを交わして具体的な共同研究計画の推進に向けて本格的に動き始めました。更に、真宗総合研究所直轄プロジェクトとして、大谷大学史資料室、東本願寺海外布教資料室、デジタル・アーカイブ資料室の3資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

また、真宗総合研究所において、教員個々の主体的な関心に基づく研究を推進するための「一般研究」としては、科学研究費助成事業に採択された研究(25件)、次年度以降の科学研究費助成事業申請のための予備研究(1件)、そして個人研究の本研究(1件)、計27件の研究を推進しました。



真宗総合研究所とベトナム社会科学アカデミー
宗教研究院が共同編纂実施に関する協定を締結

施設に関する事業

大谷大学本部キャンパス総合整備

2014年度は、大谷大学本部キャンパス総合整備新教室棟建築計画の第1期工事に着手しました。第1期工事は、来客用駐車場移転、学生支援部事務室・個人研究室の仮校舎建築工事、弓道場の移転新築工事、3号館機能を移転するための1号館改修工事、インフラ切替工事、駐輪場の移転工事

などを行いました。

仮校舎は9月に竣工し、教務課・学生支援課の事務室移転後、2月にはキャリアセンターと個人研究室を移転しました。また、3月には1号館改修工事・インフラ切替の完了と併せ、新弓道場も竣工し、第1期工事が終了しました。

2015年3月からは第2期工事に着手しました。



新教室棟完成予定図

社会への開放

①生涯学習講座

2014年度前期の生涯学習講座は、特別講座1講座、開放セミナー2講座、紫明講座3講座、京都学講座1講座、博物館セミナー1講座を開講しました。学外団体への提供講座については、大学

コンソーシアム京都に京カレッジ京都力養成コースに1講座を提供しました。

後期の生涯学習講座については、開放セミナー3講座、紫明講座5講座を開講しました。学外団体への提供講座については、京都市企画「京あるきin東京2015」に「聖俗交錯する都市—中世京都—」(講師：川端泰幸 講師)の1講座を提供し、本企画では過去最高の125名の受講がありました。

なお、近鉄文化サロンとの共催を企画・準備し、2015年8月に「はじめて学ぶ親鸞(講師：西本祐攝 講師)」を開講することとなりました。

②博物館

博物館では、毎年、1回の特別展と4回の企画展を実施しています。2014年度は、前年度に開館10周年を迎えたこともあり、新たな気持ちで各展示を展開しました。特別展では、近年話題性の高い「戦国武将」を取り上げ、関連資料を多数の他機関より借用し展示しました。入館者数実績は昨年度を上回ることはできませんでしたが、例年と同数程度の方に来館いただきました。

2. 九州大谷短期大学



2014年10月 演劇放送フィールド1年生中間発表「AndOne」

主要な事業

①グランドデザイン(以下GD)の実施

2012年度より、GDと事業計画、予算編成を連動させて各事業の展開を図ってきました。

GDは、「真宗大谷学園存立の精神」、本学の「建学の精神」を柱として中長期の目標が設定され、本学が目指すべき具体的な10年後の姿とそこへ向かうための道筋が示されたものです。

その内容は、詳細項目が265項目となり学内の教育、運営事項をほぼ網羅するかたちとなってい

ます。さらに、PDCAに沿った進捗状況の検証(年4回)は、年2回の全学研修会を通して、全教職員で共有されると同時に、各人の携わる業務を俯瞰的な視点から見直していくことが願われています。

教育・研究及び学生支援に関する事業

①学生支援の充実

学生支援の充実のために、学生支援課を中心とした組織的な体制を整え以下の取り組みを推進してきました。

- ・クラス担任制(クラス担当者会を基軸)
- ・基礎科目「人間学」の充実(人間学ノートを活用及びアンケートの実施)
- ・仏教讃歌教育の展開(九州大谷音楽団の充実)
- ・学生支援のためのガイドライン作成
- ・キャリア支援の充実
- ・進路支援の充実

また、昨年度に引き続き、学生支援課と自己点検評価委員会が連携し、授業評価アンケート、学生生活調査を実施しました。

②学外ボランティア活動の実施

各学科の学生が地域の保育園及び福祉施設等を訪問して、日々の学習成果（自分たちで企画・作成したレクリエーション・パネルシアター等）を披露して交流を深めています。



組織・人事、施設・設備及び財務に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○教職員の意識改革(FD・SD)

学生支援現場の視点から、ソーシャルメディアによるトラブルの課題が提起され、春の全学研修会にFD・SD研修を組入れ実施しました。

○全学研修会

春・秋2回の研修会を行いました。

8月21日『グランドデザイン達成に向けて～退学者を減らし、本学の志向する人物像「師友と出遇い母校愛に満ちたはつらつたる人物」を育てるために～』

3月17日『学生支援のスキルアップのために～学生のソーシャルメディアトラブルへの対応』

その他の取り組み

①生涯学習センター

2014年度オープンカレッジは、38講座を設定し、27講座開講し、延べ受講者数は410名となりました。

②学生募集力の強化

○オープンキャンパスの充実

5回のオープンキャンパスと5回の学科見学会を実施し、参加人数は延べ334名となりました。

質の高いオープンキャンパスを目指して、各学科の教育内容が明確になるようテーマを設定するとともに、公募により集まった学生スタッフと参加者とのふれあいを大事にしながら、「出遇い」を全面に打ち出したオープンキャンパスを目指し、新入生アンケートからも、本学に進学を決めた理由として、「オープンキャンパスの印象」と答えた人が約半数いることなど、参加者からも好評を得られています。

③九州大谷真宗研究所の事業推進

○教化講習会の実施

すでに真宗大谷派教師資格を取得し、寺院などで法務に従事され教化に勤めておられる人々を対象に、第3期教化講習会1年目がスタートし、九州連区内から14名が参加しています。



○第9回真宗シンポジウムの開催

『日常の中の真宗保育』をテーマとして講演とシンポジウムを2月15日に行いました。保育に関わるさまざまな立場にある方々と本学学生で106名の参加となりました。

④学長GP

2014年度の学長GPは「ハンドボール部立ち上げ計画」が採択され福岡県総合ハンドボールリーグ（とびうめカップ）に初参加しました。

⑤プレーパーク（冒険遊び場）の実施

「地域社会から見える大学」を目指した取り組みとして、子どもたちが「自分の責任で、自由に遊ぶ」場を月1回程度で実施しています。

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

学園中長期計画の第一期総括年にあたり、総括と第二期に向けて見直しました。

来年は創立140周年を迎えるにあたり、建築・記念誌編纂・記念式典の三事業の委員会を立ち上

げて、企画を立案しました。

建築事業は、学校運営の都合により第2期工事を延期といたしましたが、第1期工事の第一体育館・講堂棟・知進寮の耐震改修及び機能改修等の工事に着工することになりました。

記念式典は、2015年10月3日(土)午後「生徒の集い」、夕刻に祝賀会を実施することとし、この式典に向けて140周年記念誌の発行を決定しました。

教育及び生徒支援に関する事業

①宗教教育の充実

年々、宗教の授業の重要性に関する教職員の受け止めがしっかりとしてきました。本校が行う教育の根幹に、宗教、それも親鸞聖人が明らかにされた浄土の真宗の教えがあることの意味を、生徒共々、深く確かめました。

また、宗教行事においても、「人と成る」大切な学びの場となるようさらに充実させました。

②生徒募集の成果

<中学募集>

募集定員70名に対して、志願者総数240名(昨年214名)、入学者数はマスターJr56名(昨年23名・昨年の2.2倍)、男子40名・女子16名、コアJr46名(昨年43名)、男子32名・女子14名、合計102名(昨年66名)、男子72名・女子30名で、定員より32名多い入学生を迎えることができました。

昨年度4名の定員割れににもかかわらず、基準を下げず、訪問活動・イベント活動・ブース活動をはじめ、昨年度の進学実績や口コミ満足度、谷験テストへの踏み込み、塾との健全な連携など、総合力の向上に努めた結果であると評価しています。

<高校募集>

外部募集定員280名に対して、志願者総数2,815名(昨年2,626名)、入学者数は、マスター68名(昨年47名)2クラス、コア172名(昨年146名)4クラス、インテグラル265名(昨年287名)7クラス、計13クラス505名(昨年480名)と、多くの生徒を迎えることができました。京都私学の中で、志願者数一番、入学者数も一番か二番に位置付けられ、近畿(京都・大阪・兵庫・滋



賀・奈良)5府県で見ても4番目に多い志願数でありました。京都私学全体を見渡しても併願定着率が昨年より低かったのは様々な要因によるものでありましたが、本校においてはマスタークラスでの定着率、コアクラスの入学者数がともに増加しました。こちらも中学入試同様に、各部門における取り組みの総合成果であるといえると同時に、進学実績や満足度による部分が大きいことは言うまでもありません。

③海外との国際交流

ニュージーランド海外研修(希望者対象語学研修)を夏期8月度に30名(参加希望者は45名)で実施した。また、ESS部員15名によるボストンでの語学研修合宿を8月に実施しました。

高校2年生全員によるグアムへの研修旅行を12月に実施しました。

④生徒指導の徹底

服装・頭髪指導については、担任・学年団の協力を得て、生徒の意識が向上してきており、全体的に落ち着いた雰囲気になっています。また、新たな取り組みとして高校1・2年生を対象に実施した「制服着こなしセミナー」も生徒たちの意識向上に効果をあげました。

「規範意識」を高める取り組みとしては、警察と連携して「自転車安全利用講習会」「サイバー犯罪防止講習会」「薬物乱用防止講習会」等を実施しました。また「女子対象痴漢対策講習会」を行い、防犯意識の向上に努めました。

「公共マナー意識」については、昨年に引き続き朝の校門指導だけでなく東福寺駅から本校まで通学路に教員が立ち、挨拶・遅刻指導を含めて生徒たちにマナー向上を呼びかけた結果、生徒たちの意識も改善され、外部からお叱りを受けることが少なくなりました。

また、人権意識を涵養するために、京都府・市・警察と連携して「いのちを考える教室」を実施しました。

ネット上のトラブル防止については、生徒への啓発だけでなく、家庭への啓発が必要であるとの観点から、入学式直後に保護者を対象としたインターネット/PC利用講習会を実施しました。しかし、ネット上のトラブル防止という点については、さまざまな啓発に取り組んだにもかかわらず、事後指導となることが多くありました。

⑤進路指導の成果

人間教育プログラムは2～3の反省点はあるも

の概ね良好な結果を得ました。昨年以上に大学との意思疎通がとれるようになりました。



その他の重要な事業

①学校評価の実施と公開

学校アンケートについては今年度より回答項目を精査して実施し、結果を保護者に郵送しました。

授業アンケートの結果については、教科単位、全体的な傾向の掌握のための資料を作成しました。教員個々には結果について今後の取り組みを提出させました。

②地域社会等への貢献

募金活動は、あしなが募金に1回参加しました。車いす募金は夏休み3日間の予定が暴風警報のた

め2日間になりました。しかし、学園祭でも募金活動を行い、2台の車いすを福祉施設に届けました。ホームレス支援、福祉施設訪問は、どちらも月に1回程度、実施しました。東日本大震災被災地支援のための募金活動を春休みに3日間実施しました。

③同窓会活性化の一環として軌道に乗っている「本校での成人式」は平成27年1月に行い、110名が出席しました。

また、昨年度より同窓会総会をこの成人式の祝賀会と兼ねて開催しましたが、総会への出席者数の増加にはつながりませんでした。



4. 大谷幼稚園

主要な事業

2014年度は、グランドデザインを推進すべく「本願に生き、ともに育つ保育」の実践に努めました。

大谷幼稚園運営委員会から出された48項目にわたる教育・経営改革の取り組み課題について検討しました。その中から緊急に取り組むべき課題、また今できる課題を抽出し、「遊びの広場の拡充」、「大学との連携」、「バスナビ導入」等、その第一歩をスタートさせました。

ポスター、チラシなどの広報活動を実施してきましたが、未就園児・在園児保護者に大谷幼稚園の保育への理解をより深めてもらえるよう、幼稚園のホームページを作成し、あわせてフェイスブックを活用して保育の様子も随時更新するなどの情報公開に努めました。

入園促進事業として、2014年度は特に「遊びの広場」（登録制の親子保育体験）の回数を増やして充実させるとともに、当日参加型の園開放保育（園庭開放やえほん・おもちゃの広場）の実施も加え、入園促進に力を注ぎました。

保育について

①「幼稚園教育要領」に基づく保育実践

幼稚園教育要領に準拠し、真宗仏教の精神に立脚した保育計画を立て事業を遂行しました。

主要な行事には以下のようなことが挙げられます。

仏教行事として、花まつり（5月）、彼岸会（9月）、幼稚園報恩講（11月）、成道会（12月）、涅槃会（2月）を執行しました。6月には年中児と年長児に加えて今年度から年少児が親子で本山参拝をさせていただきました。

園児にとっても保護者にとっても、宗教的情操を身につける貴重な体験をすることができました。



年少児親子本山参拝

日常の保育活動をそれぞれに総括する行事として、土曜参観・親子遊び(6月)、運動会(10月)、制作展(11月)、生活発表会(2月)を行いました。

②大学教育との連携

本園は、大谷大学の附属幼稚園として幼稚園教諭の養成機関の一翼を担っています。幼稚園教育実習をはじめ、大学探検隊(年長児・6月)、幼稚園見学1回生(9月)、ふじだな祭(7月)、誕生会オペレッタ公演(6・1月)、「幼教フェスティバル」参加(親子自由参加・12月)を行いました。



大学探検隊

これらの行事などへの参加とは別に、大学教育・研究との連携を図る目的で、文学部教育・心理学科や短期大学部幼児教育保育科の学生のボランティア参加、及び幼児教育保育科教員による保護者への「子育て講座」を7回していただくことができました。



子育て講座

③教員研修の実践

日常の保育実践に不可欠な研修として以下のような研修会に参加研鑽を行いました。京私幼連盟城南地区主催研修会(年8回)、京私幼連盟特別研修会及び研究大会、京都府・幼稚園教育課程研究協議会、宇治市公私立幼稚園教員研修会、京都仏教幼稚園協会研修会、その他の管外研修・研究大会に参加し、また、大谷保育協会研修会には園長が講師・スタッフとして参加し、園内研修においてそれぞれの成果を教職員で共有しました。

④特別支援保育に対応

近年、増加傾向にあります特別支援を要する幼児について、専門機関(療育施設、保健推進課)

と連携しながら、必要に応じて加配的に教員を配置して個別の対応を行いました。教員加配については行政からの援助を得ています。

京私幼連盟「私立幼稚園キンダーカウンセラー派遣事業」に応募し、カウンセラーによる園児観察を行い、事後、職員の特別支援に関する研修会を3度にわたって実施しました。

子育て支援について

①「預かり保育」の実施

本園では保護者の要請により、通常保育時間外の一定時間に在園児の「預かり保育」を実施しています。時代と社会情勢の変化と、保護者からのニーズもあり、2014年度は一部を4月から開始しました。

②「子育て相談室」の開設

京都府子育てサポートセンター事業の一環として、より専門的に子育て・教育相談に応じる態勢を整え、園長・教員による相談室を開室しました。

幼稚園開放・安全管理について

①生涯学習への取り組み

幼稚園の場を市民に開放する目的で「大谷幼稚園開放セミナー」を従来から大学の協力を得ながら開催しています。新園舎の多目的保育室は十分な受講者の収容が可能でもあります。今年度は、「子育てを仏法に聞く」というテーマで1月に開催しました。

②未就園児保育の実施

保護者に園の保育の様子を知ってもらう場、また子ども自身が園に慣れる場として大変意味のある事業であり、次年度入園に繋げていけるよう親子参加型の未就園児保育(登録制)「遊びの広場」を実施しました。

(前・後期 各8回 月・火・木・金曜日コース)

③実習生などの受け入れ

大谷大学の学生及び卒園児である学生の幼稚園教育実習を受け入れました。



大谷大学幼児教育保育科の学生さんによるオペレッタ「プレーメンの笛吹」

Ⅲ 財 務 の 概 要

1. 2014(平成26)年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める基準(学校法人会計基準)に従って会計処理を行っており、公認会計士による監査・指導を定期的を受けて処理されております。また、計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表)を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生生徒等募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

2014(平成26)年度 資金収支計算書

2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,236,379	人件費	4,287,135
手数料収入	148,890	教育研究経費支出	1,608,916
寄付金収入	310,196	管理経費支出	580,819
補助金収入	1,567,304	借入金等利息支出	15,331
資産運用収入	168,629	借入金等返済支出	127,760
事業収入	89,012	施設関係支出	979,841
雑収入	219,528	設備関係支出	112,012
前受金収入	971,523	資産運用支出	1,172,590
その他の収入	1,254,847	その他の支出	171,231
資金収入調整勘定	△1,596,147	資金支出調整勘定	△223,688
前年度繰越支払資金	8,585,024	次年度繰越支払資金	8,123,238
収入の部合計	16,955,185	支出の部合計	16,955,185

資金収支の概況

資金収支計算書について概要を説明いたします。

2014(平成26)年度の収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた収入額は、83億7000万円(百万円未満四捨五入・以下同じ)、支出の部合計から次年度繰越支払資金を差し引いた支出額は、88億3200万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比0.7%増の52億3600万円となりました。手数料収入は前年度比2.3%減の1億4900万円とな

っています。寄付金収入は、真宗大谷派(東本願寺)からの、「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係者の皆様から多大なご協力をいただいたことにより3億1000万円となっています。補助金収入は前年度比27.2%増の15億6700万円となりました。この中には大谷大学キャンパス総合整備計画に伴う学校施設耐震改築工事耐震化補助も含まれています。資産運用収入は運用利率の微増などにより前年度比3.6%増の1億6900万円となりました。事業収入は、公開講座や生涯学習講座の受講料のほか、京都府の北部福祉フィールドワーク事業などの受託事業を含め、8900万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、12億5500万円となっています。

支出の部では、人件費支出が前年度比1.8%増の42億8700万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究及び学校生活に関わる教育研究経費は、前年度比2.1%増の16億900万円となっています。管理経費は前年度比7.8%減の5億8100万円となりました。この中には、総務、経理や広報に関する経費などが含まれています。

施設関係支出では、大谷大学の(仮称)新教室棟新築を含む本部キャンパス総合整備事業などに9億4700万円、九州大谷短期大学の食堂他空調設備更新に600万円、大谷中・高等学校の空調設備・バックネットの更新や創立140周年キャンパス総合整備事業に2600万円を支出しています。設備関係支出1億1200万円には、大谷大学の図書自動貸出返却機や複合カラーコピー機、九州大谷短期大学の教室用椅子やハンドボールゴール、大谷中・高等学校の北館黒板やAEDなどのほか、各学校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために1億7100万円を積み立てています。

消費収支計算書

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とされない収入(帰属収入)と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出(消費支出)との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年

度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

2014(平成26)年度消費収支計算書

2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年3月31日 (単位:千円)

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒等納付金	5,236,379	人件費	4,292,190
手数料	148,890	教育研究経費	2,309,240
寄付金	313,978	(うち減価償却額)	697,688
補助金	1,567,304	管理経費	615,818
資産運用収入	166,141	(うち減価償却額)	34,677
事業収入	89,012	借入金等利息	15,331
雑収入	227,692	資産処分差額	5,311
		徴収不能引当金繰入額等	1,150
		消費支出の部合計	7,239,040
帰属収入合計	7,749,395	当年度消費支出超過額	576,567
基本金組入額合計	△1,086,922	前年度繰越消費収入超過額	3,040,214
消費収入の部合計	6,662,473	翌年度繰越消費収入超過額	2,463,647

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。

収入では、金額換算した現物寄付400万円が寄付金に含まれています。この中には大谷大学教育後援会から寄贈していただいたパソコンや図書なども含まれています。帰属収入の合計は前年度比5.0%増の77億4900万円となりました。帰属収入から基本金組入額10億8700万円を差し引いた消費収入の部合計は前年度比8.0%減の66億6200万円となりました。

支出では、減価償却額が、教育研究経費に6億9800万円、管理経費に3500万円含まれています。また、各学校の古くなった備品などを処分しましたので、資産処分差額として500万円ほどの支出になっています。消費支出の部合計では前年度比1.1%増の72億3900万円となりました。

当年度消費収入超過額は5億7700万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は24億6400万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表

2015(平成27)年3月31日 (単位:千円)

資 産 の 部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	41,699,934	固定負債	2,339,085
土地	9,169,556	長期借入金	516,610
建物	10,553,819	長期未払金	13,997
構築物	325,160	退職給与引当金	1,808,479
教育研究用機器備品	436,521	流動負債	1,417,463
その他の機器備品	34,693	短期借入金	127,760
図書	4,121,616	未払金	202,862
車輛	1,387	前受金	971,523
建設仮勘定	729,082	預り金	115,317
電話加入権	3,443	負債の部合計	3,756,549
施設利用権	455		
敷金	578	第1号基本金	39,629,236
預託金	153	第2号基本金	3,444,000
長期貸付金	28,021	第3号基本金	626,318
引当資産	16,295,449	第4号基本金	550,000
流動資産	8,769,816	基本金の部合計	44,249,554
現金預金	8,123,238		
未収入金	604,728	翌年度繰越消費収入超過額	2,463,647
貯蔵品	11,557	消費収支差額の部合計	2,463,647
仮払金	7,022		
前払金	20,409		
立替金	2,862		
合 計	50,469,750	合 計	50,469,750

貸借対照表の概況

資産の総額は504億7000万円で、前年度に比べて4億4100万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び引当資産などの固定資産が417億円、現金預金などの流動資産が87億7000万円となっています。

負債の合計は37億5700万円で、前年度に比べて6900万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が23億3900万円、未払金や前受金などの流動負債が14億1700万円となっています。

基本金は442億5000万円となり、前年度に比べて10億8700万円の増加となっています。

2. 経年比較

